

3. 1 被害情報の収集

家屋の被害状況を把握するため、まず職員が全市に出向いて把握しようとしたが全容を把握することは難しかった。次に町内会長を通じて全壊家屋の数を調査した。

死者、負傷者の把握は、警察、消防、病院からの情報を集約・整理して把握したが、現場が混乱しているので非常に困難を伴った。

公共施設の被害状況は、所管部署がそれぞれ調査を行った。

なお、柏崎市職員の情報は、下記の様式により処理を行った。

【災害様式1】（要綱第1号様式）

災 害 情 報 連 絡・処 理 票 情 報・指 示・報 告 1・報 告 2 (新規情報) (指示に対する報告)

日	時	発信者住所（課題）・氏名		受信者（課名・氏名）			
／	:			課			
被害等 の内容							
対 応	1 消防団、町内会長に連絡 2 県（警察署、土木事務所等）に連絡 3 防災行政無線、広報車で広報 4 FMビッカラ、報道機関に連絡（FAX） 5 その他（ ）						
備 考							
処 理	課長 処理	1 本部へ報告 2 重複 3 その他（ ）					
	部長 処理	1 本部へ報告 2 重複 3 その他（ ）					
災害種別		掲示板 記 載		地図記入		メール 記 入	

表 3.1.1 柏崎市災害情報連絡・処理票

（出典）柏崎市提供資料

3. 2 災害対策本部（本部室）における情報管理

柏崎市では、地震後、庁内各部課へのヒアリングや職員アンケートを実施し、初動期における防災対応の検証を行った。この中で、災害対策本部における情報管理に関する課題・教訓としては表3.2.1のような点が指摘された。

表 3.2.1 災害対策本部における情報管理に関する課題（（柏崎市 2008）から抜粋）

1	● 本部用 FAX が設置されなかったなど、基本的な情報伝達システム面での課題があった。
2	● 携帯電話の災害時の利用ルールがなかった。利用料の扱い、電話番号や携帯メールアドレスの取り扱いを定める等の検討が必要である。
3	● 今回の災害では、災害時における市職員の電子メールの利用について特に課題があったとの指摘はなかったが、実際の利用状況や利用上の課題についての検証が必要と考えられる。
4	● 町内会・コミュニティとの連絡・調整などをより重視する必要性があり、地域との情報窓口の確保・明確化は重要な課題の一つと考えられる。
5	● 地域の情報共有については、本部の壁への被災状況記載がローテクな手段ではあるが有効だった。一方、道路やライフラインの被害・復旧情報管理にはGISが活用され有効だった。このように、今回の災害では、初動期の緊急対応に必要な情報と、復旧・復興・生活再建支援などの膨大な情報が的確に区分され、情報システムの活用が図られた。
6	● 第一線で市民に対応するきめ細かな情報提供が必要であった。FMピッカラでの災害対策本部会議の放送や、被災者向けの広報紙は職員に対する情報提供としても重要な媒体となっていた。

3. 3 マスコミへの情報提供・共有

新潟県柏崎市では、災害対策本部を出入り自由にして、本部会議も公開していた。記者たちのワークスペースは、プレスルームが災対本部の隣に用意され、応援の記者も含めてパソコンを持ち込んで記事を書いたり、打ち合わせができる場所としていた。災対本部の会議の後の会見も、定期的に開かれていた。

プレスルーム内には、市内の地域別に被災状況が分かるように模造紙を張り出してあった。ホワイトボードには、資料配付の時間と見出しが書き込まれていたほか、保育園の開設状況などを「報道をお願いしたいこと」として別枠で紹介していた。また、廊下には防災行政無線で流した内容を、プリントアウトして張り出した。

また、災害対策本部会議のメモが作られて、プレスルームや災対本部で配付されており、市の各部局や応援の自衛隊や国交省、ライフライン事業者からの報告の概要が分かるようになっていた。ただ、この会議メモは市のホームページに掲載されていなかったため、政府の現地連絡対策室や新潟県の現地対策本部が撤収する8月10日まで、時事通信の「防災リスクマネジメントWeb」が資料を元にWebサイトで報道していた。

また、災対本部の外側の廊下には、地震発生直後からの時系列の流れを書いた模造紙がずらりと張り出されており、誰もが読むことができるようになっていた。応援や交替の記者などが知りたいこれまでの経緯が分かるだけでなく、市役所を訪れた市民も市当局が何をしてきたのか、直後の切迫した状態でどんな意志決定が行われたのか、最新の情報が何かを知ることができた。また、住民向けにホームページ上でもこまかく情報を発信していた。

ただ、住民にとって心配材料だった柏崎・刈羽原子力発電所の詳細な被災状況などは、東京の原子力保安院や東京電力本社での対応となったため、地元でマスコミ向けに公表される場がなかった。原子力保安院では、地元のプレスや住民に直接、情報を伝える改善策の一環として、携帯メールを使った「モバイル保安院」を地震から1年後にスタート。災害発生直後の排気状況などを情報発信している。



写真 3.3.1 (上) 災対本部前に張り出された経過(左)と、報道依頼事項(右)

写真 3.3.2 (下) プレスルームの様子(いずれも7月18日、柏崎市役所)

3. 4 GIS の活用

新潟県中越沖地震では災害情報の収集および伝達のために、GIS（地理情報システム）が活用された。2007年7月17日の新潟県中越沖地震災害対策本部会議における、泉田裕彦新潟県知事による要請に基づき、産官学民からなる「新潟県中越沖地震災害対応支援GISチーム」が発足するとともに、その中に「地図作成班」が構成され、7月19日から8月10日まで日々の復旧状況を提供する活動が行われた。これは新潟県中越沖地震復旧・復興GISプロジェクトの一環として行われたが、このプロジェクトではWebGISを活用した各種の情報提供も実施されている。

実際に災害対応業務を担う自治体を、GISを活用し現地で直接支援するこの動きは、新潟県中越沖地震が初めての試みであり、復旧・復興の現場で大いに役立てられたといえる。被災地外からの支援策のひとつとして2004年の新潟県中越地震から始まったWebGISを活用した情報伝達も行われ、災害時のGISの活用方策について被災地内外からの具体的な活動が効果を表しつつあるといえよう。

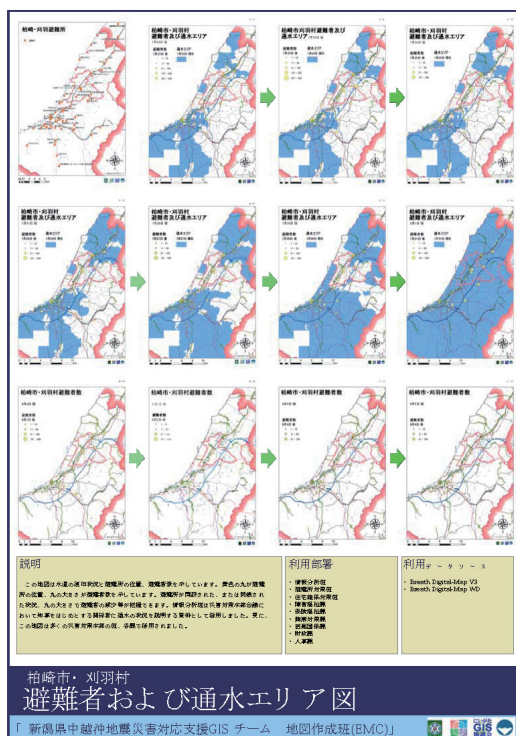


図 3. 4. 1 地図作成班の作成した地図の例
(避難者及び通水エリア図)



図 3. 4. 2 新潟県中越沖地震復旧・復興 GIS
プロジェクトサイト

(出典) 平成19年新潟県中越沖地震復旧・復興GISプロジェクト」は新潟県中越沖地震により被災した地域の効率的な災害対応を実現し、早期の復旧・復興に資するため、産学からなる新潟県中越沖地震災害対応支援GISチームと国土交通省、新潟県により構成（新潟県ホームページによる）。

【参考資料】新潟県中越沖地震復旧・復興GISプロジェクト

<http://chuetsu-gis.jp/20070716/index.htm>

平成19年(2007年)新潟県中越沖地震関連情報

<http://www.pref.niigata.lg.jp/bosai/0716jishin.html>